

令和5年度
事業報告
決算報告書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

はじめに

令和 5(2023)年度は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の 5 類移行により感染症法上の規制はなくなったものの、引き続き感染防止の配慮を行いつつ、研究会開催、機関誌発行、顕彰事業、ITU 会合情報連絡会開催などの共益事業を行った。

また、受託事業としては、令和 2 年度より実施しているデジタル海外展開プラットフォーム(JPD3)事務局業務、第 16 回アジア太平洋電気通信共同体(APT)総会におけるレセプション開催事務等請負、2023 年世界無線通信会議(WRC-23)及び関連会合における日本政府代表団支援業務の請負、APT研修を受託し、実施した。

当年度においては、令和 6(2024)年度計画策定に当たり、主要賛助会員各社に、各社事業戦略・動向、また、当協会事業への要望、意見などに関してヒアリング、ディスカッションを行った。

本報告は、当年度の事業活動結果を以下の 3 つの事業分野を主にして取りまとめたものである。

<ポイント>

(1) 公益目的事業

- ・ 研究会は、タイムリーなテーマを選択、企画し、延べ 23 回開催し、1,400 名超が参加。
- ・ 国際交渉力等に関するスキルアップを図るための人材育成セミナーを開催し、12 名が参加。
→英語教育事業者と共働し、体感施設で合宿形式にて実施し、好評を得た。
- ・ ITU ジャーナル(和文月刊誌)及び New Breeze(英文季刊誌)を発行。
→当協会機関誌の位置づけ、在り方、また、その企画を行う出版編集委員会の役割等を、再整理、資料化し、出版編集委員会で合意を図った。
- ・ 2 本のビジュアルレポートを発信。
- ・ 世界情報社会・電気通信日「つどいの日」式典にて総務大臣賞及び日本 ITU 協会賞(32 件)を贈呈。
→特別賞を SpaceX 社の Starlink チームに贈呈し、米国より同社幹部が出席した。

(2) 支援(共益)事業

- ・ ITU 議長等役職者を含めた民・官関係者の情報共有を図るため ITU 会合情報連絡会を 2 回開催。
→RA/WRC での審議議題についての日本方針、WTSA24 で議論される SG 再編(ITU-T)に関連した各国事情等を関係者にて共有した。
- ・ 「これでわかる ITU -2023 年版-」を出版し、賛助会員に配布。
- ・ ITU クラブを開催。
→再選された近藤事務総長より APT の状況を伺った。
- ・ ITU の尾上 TSB 局長の特別講演会を開催。
→就任後の取り組み状況、TSB の戦略について関係者との共有を図った。
- ・ 特別記念局(8J1ITU)を支援。

(3) 収益事業

- ・ 次の 4 件の事業を受託し、実施。
 - ① デジタル分野の海外展開に向けた官民連携に関する調査研究の一部委託に関する業務の請負
→会場開催により主催者(総務省)、講演者、会員の活発な交流の実現に貢献した。
 - ② 第 16 回アジア太平洋電気通信共同体(APT)総会におけるレセプション開催事務等請負
→近藤事務総長の再選に向けた重要なイベントとしての実施に貢献した。
 - ③ 2023 年世界無線通信会議(WRC-23)及び関連会合における日本政府代表団支援業務の請負
→様々なきめ細かいフォローを行うことにより円滑な日本代表団活動に貢献した。
 - ④ APT 研修の事務の請負
→会場開催により滞在経験を含む有意義な研修を実現した。
- ・ 世界銀行デジタルアカデミー案件に応札し、受託を実現した。(令和 6 年度案件)
- ・ MWC 2025 案件に応札し、受託を実現した。(令和 6 年度案件)

以下、各章ごとに、実施してきた事業内容等を詳述する。

第1章 公益目的事業

公益目的事業として実施した次の4事業の当年度における活動状況は、以下のとおりである。

1 研究会・講演会等事業

(1) 研究会の開催

ITU等の標準化動向、情報通信分野の技術開発、法制度、国際協力、最新のアプリケーション等、関心の高い適時適切なテーマを設定し、各分野の専門家を講師に招き、研究会を計23回開催した。

前年度に引き続き、オンラインシステムを利用して研究会を実施した。結果として、リモート形式での開催による参加の手軽さから、首都圏外の企業や大学などから幅広い参加者を得ることができ、1年間で、延べ1,438名の参加があり、ホームページからの研究会配布資料のダウンロード数は約820回となった。講師に関しては、従前からの政府関係、大学関係に加え、企業の研究・開発分野の専門家に依頼して各社の具体的な最新の技術研究開発を取り上げ、好評を得た。

名称	開催回数	参加者人数	配布資料のダウンロード数
情報通信研究会	10	717	240
ITU-R 研究会	8	573	451
ITU-T 研究会	5	148	128
合計	23	1,438	819

研究会テーマ	
情報通信研究会	(1) 日本郵便の将来におけるラストワンマイル実現に向けた先端技術活用の取組み
	(2) MWC2023 報告－最新動向と日本パビリオン展示について－
	(3) スーパーシティ実現に向けたスマートドローンの取組みについて
	(4) 5Gビジネスデザインについて
	(5) トヨタ自動車におけるローカル5Gの現状と課題
	(6) 次世代エアモビリティ及び無人航空機における電波の重要性
	(7) 宇宙通信政策の動向
	(8) オリジネーター・プロファイル(OP)技術
	(9) CES 報告と米国 ICT 業界 2024 年の展望
	(10) デジタル技術によるスポーツ体験・スポーツ産業の変革
ITU-R 研究会	(1) HAPS による 38GHz 帯の無線通信システム開発および成層圏下層からの電波伝搬測定
	(2) 「リモートセンシングによる環境計測技術の研究開発動向とその活用事例
	(3) ITU-R RAG 第 30 回会合報告及び WRC-23 に向けた議論の状況
	(4) 自動運転時代の“次世代の ITS 通信”に関する政策動向
	(5) IMT-2030 フレームワーク新勧告案について
	(6) 米国における 5G/6G の最新動向
	(7) ITU 2023 年世界無線通信会議(WRC-23) 結果報告
	(8) ITU-R における HAPS 周波数拡張に向けた取組 -WRC-23 議題 1.4 の経緯と結果-
ITU-T 研究会	(1) 音声通話品質基準 E-model に関する最新動向および関連する国内標準の紹介－SG12 の取り組み状況をベースに－
	(2) 住民向けサービス等の形で社会実装されるスマートシティ関連の国際標準化動向 - ITU-T SG20 における標準化活動をベースに
	(3) ICT 産業界が知っておくべき「電磁界[EMF]」「気候変動対策」「循環経済」に関する国際標準化最新

	動向 - ITU-T SG5 の取り組みをベースに -
(4)	B5G/6G 時代に向けたセキュリティ最新トピックについて - SG17 の取り組み状況をベースに -
(5)	ケーブル TV 等技術標準化動向、2024 年日本会合、WTSA-24 に向けてITU-T SG9 の活動を踏まえて

※ オンラインシステムによる開催の特徴を踏まえ、賛助会員には研究会開催前に資料を無償配布して賛助会員のサービスレベルを維持し、非賛助会員には研究会開催後に資料を有償配布する等の工夫を講じた。

(2) 国際交渉力等に関するスキルアップを図るための人材育成セミナーの開催

国際交渉力等に関するスキルアップを図ることをテーマとする人材育成セミナー(国際交渉パフォーマンスティブセミナー)を、2024年2月27～28日に、初めての試みとして英語教育事業者と協働し、合宿形式にて開催した。

当セミナーでは、当協会の保有するノウハウや資産のほか英語教育事業者が保有する施設やノウハウも活用して、①英語圏文化のルーツを日本で体感できる施設ブリティッシュヒルズ(福島県岩瀬郡天栄村)に滞在しながら国際交渉を疑似体験する。②プロの俳優が演じる合意形成が必要な多国間交渉を想定したケーススタディドラマを通じて、客観的な交渉場面に接し、その後、受講者自身が俳優とのロールプレイにより国際交渉に挑む。③食堂での会食や懇親会などの機会を通じた他社との人的交流という3つ特徴を持つセミナーとして開催した。

定員を16名として募集を行い、12名の応募・参加があり、事後アンケートの結果、参加者各自においてそれぞれに学び、気づきがあったとの好評を得た。

2 機関誌発行事業

(1) 「ITUジャーナル」(和文月刊誌)の発行

ITU や APT などの国際機関の最新の活動状況、情報通信や放送に関わる内外の動向・取組、新技術の紹介等を掲載し、1年間で12号を発行した。

当誌は Web 版のみの発行であり、サイトのダウンロード数は延べ 22,953 回であった。

当誌の発行に当たっては、3ヵ月毎に出版・編集委員会を開催して、内外の動向等踏まえて関心度の高いと思われるもの等各号において特集となるものを検討している。

また、ITU 等の標準化の位置づけが技術開発からビジネス実現のための手段に転化していることを踏まえ、読者の求める情報の変化に応じた ITU ジャーナルの発刊を目指すことを目的に、ITU ジャーナルの発行開始時から現在までの変遷、ITU ジャーナルへのアクセス状況を分析しその結果を踏まえ、ITU ジャーナルの出版の取り組み方、編集方針について出版編集委員会での議論を経て再確認した。

発行月	ITU ジャーナルの特集等	ダウンロード数
4月号	標準必須特許に関する動向	2,096
5月号	CES2023	2,486
6月号	Beyond 5G への展望 —「Beyond 5G 国際カンファレンス」より—	2,362
7月号	いつでも、どこでも！ ワークライフバランスをかなえるテレワーク～「『働く、を変える』テレワークイベント」より～	1,853
8月号	メタバース今後の展望	1,919
9月号	標準化活動に関わる人材育成	1,927
10月号	スポットライト 豪雪地域の課題解決に向けた高速通信規格「5G」と高精度位置測位システム「docomo IoT 高精度 GNSS 位置情報サービス」を活用した除雪車両遠隔操作の実証実験」ほか5編	1,483
11月号	スポットライト 令和5年版情報通信白書の概要ほか3編	1,566
12月号	持続可能な農業をめざすソーラーシェアリング	2,246
1月号	年頭挨拶	2,227

2月号	O-RANについて	1,808
3月号	ITU ホットライン「ITU-R SG6議長退任にあたって」「ITU-R Study Group5副議長の活動を振り返って」	980
合 計		22,953

＜ITUジャーナル(当該年度発行分)のダウンロード数の推移＞

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
ダウンロード数	11,913	32,928	22,746	21,464	22,965	24,052	22,953

(2) 「New Breeze」(英文季刊誌)の発行

我が国の情報通信、放送分野での政策、技術・ビジネス動向、国際協力等について、海外発信する英文季刊誌として年間4号、総計2,950部を発行した。

当誌は、国際郵便のシステムを利用して海外にも送付していたが、新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大に伴い、従来の定期刊行物大量輸送便は当年度も引受停止が続いていたため、海外への全面的な無償送付は行わなかった。2023年冬号は、ITU関係の日本人職員宛に無償送付を行った。有償提供分は、航空郵便及び船便で、発行都度4回送付した。国内宛は、有償・無償提供分とも発送した。

Web版のダウンロード数は、延べ2,732回であった。

発行季	New Breeze 特集	冊子部数	ダウンロード数
春号 (4月)	Special Feature – At the Frontline of Digital Transformation	700	274
夏号 (7月)	Special Feature – Contributions to Society through Human-flow Analysis	700	868
秋号 (10月)	Special Feature – Smart House Latest Trends	850	918
冬号 (1月)	Special Feature – Initiatives Aimed at the Spread of Local 5G	700	672
合 計		2,950	2,732

3 情報発信事業

(1) ホームページの運用

① ホームページ全般

協会の機動的な情報発信の場であるホームページをより見やすく、また素早く情報を掲載できるよう工夫をし、情報の早期発信、内容の充実を図った。また、ホームページ英語版の内容の見直しを行い、訪問者が利用し易いものにした。

ホームページ全体についてのページビュー数、訪問数等の分析結果は、次表のとおりである。

＜ホームページ全体の主な分析結果:過去7年間＞

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和5年度	
ページビュー数	412,844	444,675	474,800	500,738	556,363	477,216	426,893	-
訪問数	60,546	77,741	92,175	117,953	139,828	116,210	144,199	日本 95.5% 米国 1.7%

モバイル デバイス率	30%	37%	44%	46%	45%	42%	41%	2023.10.6～デ ータなし
---------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	---------------------

② 賛助会員ページ

賛助会員のみが利用できる専用ページ（研究会配布資料やITUジャーナルバックナンバーを掲載）を設置しており、当年度のページビュー数は、7,818回（前年度は7,705回）であった。

③ 情報プラザ(FAQ)ページ

FAQ よくあるご質問、お役立ち情報等の情報コーナーを設けて情報の充実を図っている。

FAQ よくあるご質問で、当年度において1,000件以上のページビューがあったものは次のとおりである。

【一般的なご質問】

- i 「電話機にある#や*は、なんですか？」(62,496回)
- ii 「電話機の「5」のボタンにある小さなでっぱりは、なんですか？」(2,707回)
- iii 「ITU 勧告(Recommendation)とは、なんですか？」(1,908回)

【通信業務関係のご質問】

- i 「ITUの無線通信規則(RR)をフリーダウンロードできますか？」(3,380回)
- ii 「世界各国のICTの普及状況(普及度ランキング)を知りたいのですが？」(1,032回)

【国際標準化関係のご質問】

- i 「ITUの国際標準は、どのような位置づけですか？」(2,310回)

④ ビジュアルレポート

ビジュアルレポートは、当年度は下表のとおり新たに2本を追加公開した。

ビジュアルレポートのページビュー数は前年度に比べて4万件弱減少したが、これは、「ユニーク技術」シリーズの視聴が減少した影響が大きい。しかし、公開しているレポートの中では「ユニーク技術」シリーズの視聴が引き続き多く、当年度においては、全ビジュアルレポート59本中「バイオミメティクスとICT～ユニーク技術(3)」(80,645回)のページビュー数が最も多かった。

＜ビジュアルレポート(令和5年度追加公開分)＞

	イベント実施日 (ホームページ公開日)	内 容	令和5年度 ページビュー数
1	令和5年2月27日～3月2日 (令和5年5月25日)	Mobile World Congress 2023の模様(写真&文書)	1,513
2	令和5年5月17日 (令和5年6月6日)	世界情報社会・電気通信日のつどい(動画、写真&文書)	2,744
合 計			4,257

＜ビジュアルレポートのページビュー数の年度別推移＞

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
年間ページビュー数	98,125	94,885	92,028	129,980	182,431	158,724	120,227
累計レポート数	45本	48本	50本	52本	54本	57本	59本

(2) 図書類の閲覧等

ITU、当協会等発行の勧告、会議・会合資料、研究会資料、機関誌等の当協会が所蔵する書籍について、閲覧コーナーを設け、無料で公開している。

4 顕彰等事業

2023年5月17日に「第55回世界情報社会・電気通信日のつどい」を京王プラザホテルで開催した。記念式典は、前年度よりは参加者を多少増やしつつも限定して開催し、総務大臣賞などを33の個人・団体に贈呈した。記念式典では、ITU事務総局長Doreen Bogdan-Martin氏によるビデオメッセージが紹介され、日本ITU協会賞特別賞を受賞したSpaceX StarlinkチームのLauren Dreyer氏(Senior Director)による記念講演が行われた。当日の様子は、会場からYouTubeにより同時配信した。また、記念式典終了後、4年振りに祝賀会を記念式典参加者により開催した。

賞の名称		受賞者数
総務大臣賞		1件
日本ITU協会賞	特別賞	1件
	功績賞	15件
	奨励賞	16件
合計		33件

2章 支援(共益)事業

ITU セクターメンバーとして、また、APT のアフィリエイト・メンバーとして機関対応の活動をするとともに、次のような賛助会員向け支援事業等を行った。

1 ITU 支援事業

(1) ITU 会合情報連絡会の開催

当連絡会は、ITU 等主要ポスト就任者、賛助会員及び総務省主管課との相互間で、ITU-R、T、D の 3 部門及び APT の主要動向等に関して横断的に情報共有・意見交換を行うために平成 25 年度に組織化し、毎年度 2 回ずつ開催して来ている。

当年度第 1 回目の ITU 会合情報連絡会は、主婦会館プラザエフを会場として開催した(2023/8/3)。会合には、バンコクからは近藤勝則 APT 事務総長が、ジュネーブからは ITU への出向者がオンラインで参加してそれぞれ近況報告を行い、出席した ITU 研究委員会(Study Group)の議長等の役職者、総務省関係者、賛助会員企業の間で情報共有化が図られた。

当年度第 2 回目の ITU 会合情報連絡会も、主婦会館プラザエフを会場として開催した(2024/1/11)。会合では、出席した ITU 研究委員会(Study Group)の議長等の役職者、総務省関係者、賛助会員企業の間で、2023 年 11 月 13 日から 12 月 19 日にかけてドバイで開催された RA-23、WRC-23、CPM27-1 に関する情報をはじめとする種々の情報等の共有化が図られた。

回数	実施日	内 容	参加者数
第 23 回	令和 5 年 8 月 3 日	最近の ITU 主要会合情報共有と今後の我が国標準化活動に関する意見交換	84 名
第 24 回	令和 6 年 1 月 11 日	最近の ITU 主要会合情報共有と今後の我が国標準化活動に関する意見交換	81 名

(2) これでわかるITUの出版

「これでわかるITU -2022 年版-」冊子版と DVD 版を令和 5 年 11 月末に発行し、冊子版を法人賛助会員に配布した。

2 その他支援事業

(1) ITU クラブの開催

当クラブは、ITU に関連する諸活動に参加し、又は寄与した人を中心に相互の連携・交流や親睦を図ることを目的として運営されて来ている。

当協会は、協会支持基盤の維持・強化のため当該クラブの事務局事務の支援を実施している。

当年度の ITU クラブ総会は、主婦会館プラザエフを会場にして3年振りに対面により開催された(2023/12/21)。総会では、近藤勝則 APT 事務総長によるゲストスピーチが行われた。

	開催日	ゲストスピーカー	参加人数
第 52 回総会	令和 5 年 12 月 21 日	近藤勝則 APT 事務総長	28 名

(2) 特別講演会の開催

2023年1月にITUのTSB局長に就任された尾上局長が帰国された機会を捉えて、協会主催の尾上局長による特別講演会をグランドヒル市ヶ谷で開催し、75名が参加者した。(2024/2/2)。

(3) 問い合わせ対応

電話等によるITU等に関する問合せに対し、適切かつ迅速な対応に努めた。問い合わせでは船舶局、航空機局への書類設置を義務付ける根拠法規、電話の発信国・地域の照会等様々な問い合わせがあった。また、質問頻度の高い内容については、「FAQ よくあるご質問」として取りまとめ、ホームページへの掲示を進めた。

(4) 特別記念局の支援

令和5年5月1日から1か月間、ITU活動の周知広報を目的として開設されたアマチュア無線の特別記念局「8J1ITU」(日本ITU友の会アマチュア無線クラブ)に関する支援を行った。

当年度も、多くのクラブ員の努力によって国内及び海外合わせて5,330局のアマチュア無線局との交信が行われた。

第3章 収益事業

当年度の収益事業の実施状況は、次のとおりであった。

1 受託等事業

収益事業の中心となる当年度の受託等事業の実施状況は、以下のとおり。

(1) 受託業務の実施

以下の3件を受託し、次のとおり実施した。

受託期間	受託内容等	業務内容
令和5年6月8日 ～ 令和6年3月31日	デジタル分野の海外展開に向けた官民連携に関する調査研究の一部委託に関する業務の請負	配信・事務局事務 (PwCコンサルティング合同会社)
	<デジタル海外展開プラットフォーム(JPD3)の設置・運営> ① ワークショップの開催【(※)は会場開催】 ・第1回(6月21日):5G/Open RANの海外展開について ・第2回(7月28日):米州での海外展開について(※) ・第3回(12月8日):ASEANでの海外展開について(※) ・第4回(2月9日):安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業 地方枠事業について ② 総会の開催(3月15日)【会場開催】 ③ 会員管理・情報提供	
令和5年 11月6日～7日	第16回アジア太平洋電気通信共同体(APT)総会におけるレセプション開催事務等請負	事務局事務 (総務省)
令和5年11月13日 ～12月19日	2023年世界無線通信会議(WRC-23)及び関連会合における日本政府代表団支援業務の請負	事務局事務 (総務省)

なお、受注を目指した以下の業務については、次のような結果となった。

- ① アジア・太平洋電気通信共同体(APT)の2023年世界無線通信会議(WRC-23)に向けた第6回準備会合における日本政府代表団支援業務の請負(2023年8月)
オーストラリアのブリスベンでアジア・太平洋電気通信共同体(APT)の2023年世界無線通信会議(WRC-23)に向けた第6回準備会合(APG23-6)が開催された(8/14～8/19)。随意契約であり概算見積書を提出したが、失注した。
- ② CEATEC 2023におけるウクライナパビリオンの展示等に係る業務の請負(2023年10月)
ウクライナにおける経済復興の推進の観点から、総務省がCEATEC 2023へのパビリオン出展と講演イベントの開催を支援し、ウクライナとのビジネスマッチングにより、我が国企業の新たな海外展開のきっかけを提供する目的で、幕張メッセで開催された(10/17～10/20)。応札したが失注した。

(2) 受託研修業務の実施

APTから研修業務1件を受託した。4年振りに研修生を日本国に招聘して研修を実施した。研修は、講義及びドリルを用いた演習のほか神奈川工科大学を訪問して先端技術研究施設を視察した。アジアの各地域から9名の研修生の参加があった。

受託期間	研修名 ＜研修期間＞	業務内容 (委託者)
令和5年10月11日 ～令和5年10月20日	APT 研修の事務の請負 ＜令和5年10月11日～20日＞	研修 (APT)

2 出版等事業

ITU 関連文献・資料のサンプル等を展示するとともに、協会ホームページにおいて、ITU 関係出版物等を紹介するページを設けて、需要者のニーズに応じて斡旋販売を行った。当協会からは、新規に「これでわかる ITU -2023 年版-」を出版・販売した。

出版元	取扱書籍名
ITU	ITU 出版物の仲介(斡旋販売) ・船舶関係、各種勧告 DVD-ROM、統計資料等
日本 ITU 協会	これでわかる ITU - 2023 年版-

第4章 組織等の現況

1 賛助会員の動向

会員の維持・拡大に努め、財政基盤の安定化を図るための活動を行ってきた。会員企業の事業戦略の転換等による会員の退会があった一方、業務上の新たな繋がりから会員に加入するという動きもあった。この結果、当年度末の法人賛助会員は、94社(±0)、個人賛助会員は22名(±0)となった。

賛助会員の種別	会員数(令和5年度末)	令和4年度末との差異
法人賛助会員	94社	±0(加入4社、退会4社)
個人賛助会員	22名	±0(加入1者、退会1者)

2 各種会議の開催

評議員会、理事会及び運営連絡会を次のとおり開催した。会議は、新型コロナウイルス感染症の感染防止等の観点から、オンライン会議システムを使用して開催したが、第139回理事会については、感染予防に配慮しつつ会場(ホテルグランドヒル市ヶ谷)で開催した。

書面理事会及び書面評議員会は、メールによる審議の定着化を図った。

会議名	開催回数等	実施日	備考
評議員会	書面評議員会	令和5年4月27日～5月12日	理事・評議員の選任
	第102回評議員会	令和5年6月14日	令和4年度決算等
	書面評議員会	令和5年7月13日～26日	理事・監事・評議員の選任
	書面評議員会	令和5年11月9日～17日	評議員の選任
理事会	書面理事会	令和5年4月10日～17日	理事・評議員候補者推薦
	第138回理事会	令和5年5月29日	令和4年度決算等
	書面理事会	令和5年6月14日～23日	理事長・専務理事の選定
	書面理事会	令和5年7月6日～13日	理事・監事・評議員候補者推薦
	書面理事会	令和5年11月1日～9日	評議員候補者推薦
	第139回理事会(評議員の同席)	令和6年3月13日	令和6年度事業計画等
運営連絡会	第62回運営連絡会	令和5年5月23日	令和4年度決算等
	第63回運営連絡会	令和5年12月20日	令和6年度の主な事業計画(骨子案)等
	第64回運営連絡会	令和6年2月29日	令和6年度事業計画等

3 事務局運営

少数で効率的な運営を目指すとともに、日常的経費の見直しを行い、経費の節減を図った。また、業務の円滑な承継を図る観点から、職員の臨時的な増員を行った。当年度末の事務局の構成及び要員数は次のとおり。

事務局構成	要員数
常勤役員(専務理事)	1
総務部	5(※)
企画部	6
技術研究部	2
国際協力部	2
合計	16名(※)

※臨時職員1名、派遣職員1名を含む。

4 その他

(1) 協会業務のデジタル化の推進

電子帳簿保存法による税務関係業務の電子化に対応して、経理業務について電子帳簿保存法に対応した事務処理方法を策定し、試行期間を経て、令和6年1月から電子帳簿保存法に基づく業務処理を開始した。また、消費税法の改正に伴う適格請求書等保存方式(インボイス制度)の開始に合わせて、インボイス制度への対応を含む謝金の支払事務システムの見直しを行った。

加えて、昨年度配備した iPad mini について利用環境を整備した。

(2) 職場環境の改善

事務所内のデスク周りの什器の配置、飛び地となっていた席の配置を見直し、職員が一体感をもって業務に取り組めるよう事務室内のレイアウトを変更した。これに併せて老朽化した LAN 設備を更改し、利便性向上の観点からの設備の増強を行い、職場環境の改善を図った。

(3) 職員研修の実施

職員の意識の向上を図り、業務の適正で円滑な実施に資するため、弁護士を講師に招いて、36 協定等を題材にして研修を行った(令和6年2月13日)。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により実施を見送っていた外部施設研修について、四谷消防署で主催する救命講習に参加した。

(令和5年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はないので作成していない。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
【Ⅰ 資産の部】			
1. 流動資産			
現金預金	210,097,876	224,548,306	△ 14,450,430
未収会費	13,600	14,400	△ 800
未収金	48,028,976	57,775,958	△ 9,746,982
前払金	1,389,828	816,728	573,100
棚卸資産	881,028	793,072	87,956
立替金	0	243,230	△ 243,230
流動資産合計	260,411,308	284,191,694	△ 23,780,386
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	0	39,700,620	△ 39,700,620
基本財産投資有価証券	587,455,974	547,755,354	39,700,620
基本財産合計	587,455,974	587,455,974	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	40,619,000	40,079,000	540,000
減価償却引当資産	5,742,037	5,185,899	556,138
特定資産合計	46,361,037	45,264,899	1,096,138
(3) その他固定資産			
構築物	676,229	845,581	△ 169,352
什器備品	1,458,262	431,988	1,026,274
ソフトウェア資産	321,402	403,462	△ 82,060
電話加入権	414,300	414,300	0
敷金・保証金	8,401,600	8,401,600	0
その他固定資産合計	11,271,793	10,496,931	774,862
固定資産合計	645,088,804	643,217,804	1,871,000
資産合計	905,500,112	927,409,498	△ 21,909,386
【Ⅱ 負債の部】			
1. 流動負債			
未払金	2,899,346	2,386,230	513,116
預り金	248,099	733,143	△ 485,044
流動負債合計	3,147,445	3,119,373	28,072
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	29,963,000	27,413,000	2,550,000
退職給付引当金	10,656,000	12,666,000	△ 2,010,000
固定負債合計	40,619,000	40,079,000	540,000
負債合計	43,766,445	43,198,373	568,072
【Ⅲ 正味財産の部】			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(584,455,974)	(584,455,974)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,742,037)	(5,185,899)	(556,138)
正味財産合計	861,733,667	884,211,125	△ 22,477,458
負債及び正味財産合計	905,500,112	927,409,498	△ 21,909,386

注) 実施事業資産は、保有していない。

正味財産増減計算書

(損益計算書)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備考
【Ⅰ 一般正味財産増減の部】				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	3,717,223	2,400,874	1,316,349	
② 特定資産運用益	120,761	905	119,856	
③ 受取会費	105,518,400	111,177,400	△ 5,659,000	
④ 研究会・講演会等事業収益	957,281	235,500	721,781	
⑤ 機関誌発行事業収益	391,397	517,633	△ 126,236	
⑥ 出版等事業収益	8,829,456	6,314,432	2,515,024	
⑦ 受託等事業収益	60,255,676	113,228,946	△ 52,973,270	
⑧ 受取補助金等	738,900	300,000	438,900	
⑨ 雑収益	80,276	661,587	△ 581,311	
経常収益計 (A)	180,609,370	234,837,277	△ 54,227,907	
(2) 経常費用				
① 事業費				
研究会・講演会等事業費	22,327,879	18,375,843	3,952,036	
機関誌発行事業費	29,362,470	27,330,843	2,031,627	
情報発信事業費	19,438,719	19,680,050	△ 241,331	
顕彰等事業費	16,771,533	14,569,255	2,202,278	
支援事業費	25,220,206	23,503,706	1,716,500	
出版等事業費	7,916,279	5,511,600	2,404,679	
受託等事業費	46,603,415	86,880,683	△ 40,277,268	
特別行事費	0	1,165,799	△ 1,165,799	
② 管理費	35,446,327	18,024,025	17,422,302	
経常費用計 (b3)+(b4)=(B)	203,086,828	215,041,804	△ 11,954,976	
当期経常増減額 (A)-(B)=(C)	△ 22,477,458	19,795,473	△ 42,272,931	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計 (d1)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計 (d2)	0	0	0	
当期経常外増減額 (d1)-(d2)=(D)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (C)+(D)=(E)	△ 22,477,458	19,795,473	△ 42,272,931	
一般正味財産期首残高 (F)	881,211,125	861,415,652	19,795,473	
一般正味財産期末残高 (E)+(F)=(G)	858,733,667	881,211,125	△ 22,477,458	
【Ⅱ 指定正味財産増減の部】				
当期指定正味財産増減額 (H)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (I)	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高 (H)+(I)=(J)	3,000,000	3,000,000	0	
【Ⅲ 正味財産期末残高】 (G)+(J)=(K)	861,733,667	884,211,125	△ 22,477,458	

※1 事業費には、人件費及び固定管理費等の事業共通費と事業直接費用が含まれている。

※2 管理部門の業務を、各事業との関連性に応じて事業費に配賦している。